

文部科学副大臣・衆議院議員・(財)松下政経塾塾員

松野ひろかずの考え方

少子高齢化、環境問題、安全保障。日本を取り巻く環境は、大きく変化しています。

今こそ新しい政策センスを持った政治家がリーダーシップを発揮する時。

松野ひろかずは、次の日本の方向を明確に提言しています。

1.「教育」と「医療」の優先度を高める

政治の最大の仕事は、国民の活力を引き出し、社会参加を推進していくことにあります。そのために必要な要素は、「社会に参加するための基本となる知識やルールを身につけさせる教育」、「健康を維持、回復させる医療」の二つの政策分野の優先順位を高めていかなければなりません。ところが、日本の「教育」と「医療」のGDPに対する総支出の比率は、現在主要先進国中最下位のグループに属しています。

日本の教育成果が長く国際的にもトップグループにあり、世界一の長寿社会を形成してきたのは、それぞれの現場の関係者の努力によるものでした。しかし、このところ教育成果は下がり始め、医療の現場は疲弊しています。少子高齢化社会にあって、各世代にわたって活躍できる人材の養成は、活力ある日本を維持していく上で不可欠の要素であり、国民一人ひとりが生活の質を高め、幸せな人生を送るためにも重要です。

教育、医療それぞれの具体的な課題を考えれば、教育においては公立学校の学力レベルの維持、職業教育を一つの柱とした複線型教育制度の創設、大学などの高等教育の国際競争力の向上、特別支援教育の充実等挙げられます。医療分野は医師不足の解消や予防医学の推進が急務です。

これらの問題に、財源の問題は避けて通れません。総支出は公的支出と家計からの支出から構成されますが、問題の性格上公的支出で賄う比率を高めるべきだと考えます。国民がそれぞれの資質を十分に発揮し、しっかりしたセーフティネットの下、安心して社会参加が出来る制度は、社会のトータルコストを引き下げ経済成長にも寄与します。全体の歳入歳出の議論の中で、優先順位を明確にしていきたいと考えます。

2.今後最大の国内問題のひとつは「雇用」

先進諸国の事例を見るに、成熟した社会において、最大の国内問題は雇用の問題となっています。平成20年8月の時点で、日本の失業率は4%を突破しました。米国、中国等の経済にも不安定要因があり、来年に向けて日本の失業率の推移を注視していかなければなりません。

また、パートタイムで働く労働者が全体の3分の1となり、正規雇用との待遇格差が問題となっています。加えて若年層の失業問題も深刻化しています。今後日本においても「雇用の安定・安心・安全」や、「雇用と生活のバランス」、「職業を通しての自己実現」等の雇用問題が、主要な国内課題となっていくことは間違いありません。特に日本では7割を超える労働者が、いわゆる中小零細企業で働いており、ここ何年間かの中小企業労働者の賃金は低下傾向にあります。日本の雇用問題は、正規雇用と非正規雇用の格差、大企業労働者と中小企業労働者との格差などを抱えています。今後の政策目標として、「働いている業種・規模・勤務形態等」に関わらず、社会保障や労働環境の公平さを確保していかなければなりません。中小企業労働者問題は、中小企業経営問題と表裏一体であり、地域の中小企業支援策を講じながら、女性の働き方や、フリーターの就業支援、現在問題の多い日雇い派遣対策を中心に、取り組んでいきます。

3.地方分権の推進と社会参加応援型公共事業という発想

日本の行政組織を抜本的に効率化していくためには、国から地方へと権限と財源を大胆に移譲する地方分権が不可欠です。現在、進められている道州制の議論を積極的に進めていきます。また、少子化の進展による労働力不足は今後の日本社会のあり方に大きな影響を与えます。一方で大量の団塊の世代が退職するという状況が続きます。男性女性を問わず、各世代にわたって職業やボランティア等を通じて、社会参加をしやすい環境整備を進める「社会参加応援型公共事業」という発想が必要です。ボランティアやNPOが、効果的に地域の公的サービス部門（教育・保育・介護・環境保全等）に参加できる仕組みづくりを進めるとともに、特に女性の社会参加を妨げる三つの関門といわれている「出産子育て」・「親の介護」・「夫の介護」を支援する制度の強化が必要です。幼児教育の無償化、待機児童対策、学童保育の拡充等や介護サポートの一層の充実を進めます。

4.「公務員制度改革、予算の無駄の排除」と持続可能な社会保障と分配のあり方

「低負担・低福祉の米国型」か、「高負担・高福祉の北欧型」であれば、どちらを選ぶのかは国民の価値観によりますが、「低負担・中福祉の日本型」は、次の世代に借金を残すこととなります。少子化が進んだ次の世代には、あまりにきつい負の遺産です。私自身は中負担・中福祉というのが日本の目指すべき方向だと考えますが、国民の判断では米国型も北欧型もありえます。いずれにせよ率直に国民に持続可能なモデルを提示して、選択してもらうということが必要です。もちろん天下り等の公務員制度改革や、予算の無駄を徹底的に排除していかなければなりません。同時に税制改革を含んだ歳入歳出一体改革は、さけて通れないことを国民に理解を求めていくことが必要です。

もう一つの視点は、分配のあり方・対象です。日本は子育て世代に対する支援が薄いという傾向があります。30代から40代は、住宅のローンを抱え教育費を払いながら生計を立てています。私もその世代ですが、同窓会に行くと「自分たちの年代の生活が一番きつい」という声を多く聞きます。このことは少子化の大きな要因となっています。現行のさまざまな政策の対象を生活実態やライフサイクルに合わせて見直し、年代によって支援対象を、設定するのではなく、「本当に必要な人・必要な時期に必要な支援を」にシフトすることが必要だと考えます。

5.安全保障と国際貢献

20世紀の後半からすでに70年以上にわたり、軍事力を行使せず平和を維持してきた数少ない国が日本です。このことを誇りに思うと同時に、幸運に感謝しなければなりません。

一方で、21世紀中に大規模な紛争が起きる可能性が高い2つの地域として、専門家は中近東と私たちの住む日本を含む東アジアを挙げています。この安全保障上の国際常識を、私たち日本人は忘れがちです。日本を弓状に取り巻く「ロシア・中国・北朝鮮・パキスタン・インド」は核保有国となっています。加えて日本の安全保障上最も危険視されている北朝鮮の不安定化が進んでいます。私たちは日本国憲法の「平和主義」を貫きながら、同時に国際社会の状況を直視し、緊張感をもって対応していかなければなりません。国際関係を分析するとき、大事なことはリアリティであり、日本が国際社会において必要不可欠な国であることが、日本の安全を維持する最も重要な要因です。そのためにも日本の国際経済における存在感を示していかなければなりません。特に日本が期待される分野として「環境・水・食料・エネルギー」があげられます。洞爺湖サミットの主要テーマであった「低炭素社会の実現」に加え、深刻な世界的な水・食料不足やエネルギー資源の枯渇等の対策に日本の技術力は、大きな貢献が可能です。国際貢献は人道的な意味を持つだけでなく、日本の経済・安全保障など日本の生存にも必要な戦略であり、この意識を国民と共有しつつ、日本の国際貢献を進めていきたいと考えます。

松下政経塾出身・日本で初めて候補者公募制度から生まれた衆議院議員

文部科学副大臣

松野ひろかず

自民党千葉県第3区支部(千葉市緑区・市原市)

昭和37年生まれ。千葉県立木更津高校卒、早稲田大学法学部卒、(財)松下政経塾塾員、衆議院議員(3期目) 厚生労働大臣政務官、決算行政監視委員会理事、農林水産委員会理事、国土交通委員会委員、自民党文部科学部会長、自民党報道局長、自民党政務調査会審議委員、自民党中小企業労働問題PT主査、大学病院を考える議員連盟事務局長 等歴任。

ホームページをリニューアルしました URL:<http://www.hiro-matsuno.net/>

■千葉事務所

〒266-0031 千葉市緑区おゆみ野4-22-9
TEL 043-300-4192 FAX 043-293-5040

■市原事務所

〒290-0072 市原市西国分寺台1-16-16
TEL 0436-23-9060 FAX 0436-23-9061

自民党千葉県第3区支部
(千葉市緑区・市原市)
松野ひろかず特集号

自由民主
LIBERAL & DEMOCRATIC



発行所
自由民主党本部
〒100-8916 東京都千代田区永田町1-1-23
電話 東京 03-3581-8211(代表)
総機白部 東京03-3581-19516
定額105円(税込)《毎週火曜日発行》

号外

自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp>